



工 事 実 績 調 書 （同様の内容がわかれば別様式でも可）

発 注 者 名	元請、共同請負、下請の別	工 事 名	請負代金の額 (千円)	着工年月 完成（予定）年月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 希望業種<sup>※</sup>のみの工事实績について記入すること。
- 2 直近2ヶ年分（令和6年度以降に契約の工事实績）を記入すること。（全て記載する必要はありません）
- 3 『請負代金の額』記載欄については、消費税及び地方消費税を【含む】か【含まない】かは、どちらでも良いが、【含む】か【含まない】かが分かるように記載すること。
- 4 同様の内容が分かれば別様式でも可とします。本様式を利用し、記入欄が足りない場合は、複写して利用ください。

経審、技術職員名簿【20005帳票】以上に技術者を追加で登録する場合の資格確認書（必要な場合のみ提出）

○『監理技術者』、『国家資格等合格証明書等』による申請の場合

氏名	生年月日	申請業種に必要とする資格等（監理技術者、合格証明書等）		資格者証交付番号等
		名称	取得年月日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	

○『実務経験』による申請の場合

氏名	実務経験を証する内容
	様式A3-2による

記載要領

- 1

本様式は『通常は不要』な様式です。経審総合評定値の基礎となった技術職員名簿【20005帳票】以上に、技術者として追加登録を希望する場合に必要な様式です。
- 2

希望業種のための技術者資格等について記入すること。
- 3

技術者の追加登録を希望する場合とは、次のア、イ、ウに該当する場合である。
- ア

経審の審査基準日及び入札参加資格申請時点において直接的・恒常的雇用関係のある技術職員が資格を保有しているにもかかわらず、経審では2業種までの申請となるため、その工種に必要な資格が経審の技術職員名簿に記載されていない場合
- イ

経審の審査基準日及び入札参加資格申請時点において直接的・恒常的雇用関係のある技術職員がいるにもかかわらず、経審では審査基準日以前6ヶ月を超える恒常的雇用が必要なため経審の技術職員名簿に記載されていない場合
- ウ

申請工種の経審総合評定値通知書の技術職員数が「0」の場合
- 4

記載した資格等について、その資格が確認出来る書類（監理技術者資格者証、合格証明書等、実務経験証明書「様式A3-2」）の写しを添付すること。
- 5

3のイ、ウについては、更に以下の資料が必要です。  
※社会保険加入義務のある方は社会保険加入証明書が必要です（加入者の氏名と加入年月日が確認できるもの。写し可）  
※社会保険加入義務のない方は、国民健康保険証又は後期高齢者医療被保険者証の写しが必要です。
- 6

記入欄が足りない場合は、別紙に記載してください。（様式任意）

実 務 経 験 証 明 書 (必要な場合のみ提出)

下 記 の と お り 実 務 経 験 を 有 す る こ と に 相 違 い を 証 明 し ま す。  
令和 年 月 日

住所 (所在地)  
証 明 者  
商号又は名称  
実印

技 術 者 の 氏 名		生年月日		使用された期間	年 月 から
使用者の商号又は名称					年 月 まで
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
記載要領				合 計 満 年 月	

- 1 様式A3-1 経審、技術職員名簿【20005帳票】に記載の技術者以上に追加で登録したい場合のうち、実務経験による場合にだけ必要となります。（原本）
- 2 実務経験10年以上、あるいは建設関係の定められた学科の高等学校卒業後に5年以上、又は、建設関係の定められた学科の大学卒業後3年以上の実務経験を経たものとします。
- 3 記入欄が足りない場合は、別紙に記載してください。（様式任意）

使 用 印 鑑 届

使用印（社印）  
（なければ、空欄）

使用印（代表者印）

上記の印鑑は、入札・見積に参加し、契約の締結並びに代金等の請求及び受領のために使用することをお届けします。

令和            年            月            日

御所市長    様

住所（所在地）

商号又は名称

代    表    者

実印

委任状（代理人選任届）  
（必要な場合のみ提出）

住所 (所在地)	〒	TEL	FAX
フリガナ			
商号 又は名称			
代表者	役職名		
	氏 名		実印

- (1) 入札・見積及び開札に関する事。
- (2) 契約の締結、履行に関する事。
- (3) 契約金額、前払金等の請求及び受領に関する事。
- (4) 入札・見積及び開札に関する復代理人の選任に関する事。
- (5) その他（ ）

住所 (所在地)	〒	TEL	FAX
フリガナ			
支店又は 営業所名等			
受任者	役職名		
	氏 名		印

注3 この様式に記載されている権限すべてを委任するものとし、一部委任は認められません。

## 御所市建設工事入札参加資格審査申請書 受領書

## 1. 申請者記入欄

住所（所在地）	
商号又は名称	
代 表 者 役職名及び氏名	

## 2. 御所市記入欄

☐ 令和 8 ・ 9 年度御所市建設工事入札参加資格審査申請書を受領しました。

御所市受付印
--------

【有効期間】                      令和    8 年 7 月    1 日から  
   令和 1 0 年 6 月 3 0 日まで

〒639-2298 奈良県御所市 1 番地の 3  
御所市役所 管財課 入札係  
TEL    : 0745-44-3013（ダイヤルイン）  
FAX    : 0745-62-5425  
MAIL   : [kanzai@city.gose.nara.jp](mailto:kanzai@city.gose.nara.jp)

☐ 提出された書類のうち、下記のものが不備ですから再提出してください。再提出書類は、郵送等でも受理しますが、必ず本受領書を同封してください。

書類の不備等があるもの	備考
<input type="checkbox"/> 建設工事入札参加資格審査申請書（様式 A 1）	
<input type="checkbox"/> 工事実績調書（様式 A 2）	
<input type="checkbox"/> 経審、技術職員名簿 資格確認書（様式 A 3 - 1）	
<input type="checkbox"/> 実務経験証明書（様式 A 3 - 2）	
<input type="checkbox"/> 許認可（登録）証明書・資格証明書等（様式 A 3 関連）	
<input type="checkbox"/> 使用印鑑届（様式 A 4）	
<input type="checkbox"/> 委任状（様式 A 5）	
<input type="checkbox"/> 誓約書（様式 A 7）	
<input type="checkbox"/> 印鑑証明書	
<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）	
<input type="checkbox"/> 納税証明書（ <input type="checkbox"/> 御所市収税課 <input type="checkbox"/> 税務署）	
<input type="checkbox"/> 切手（            円）	市役所からの返送にかかった代金分
<input type="checkbox"/> その他	

【再提出期日：令和 8 年 2 月 2 7 日 ※期日厳守】

注 1 本状は、受付後に申請者にお返しします。大切に保管してください。

注 2 御所市受付印のないものは、無効です。

注 3 申請書及び添付書類の記載事項に変更が生じたときは、直ちに変更届を提出してください。

## 誓 約 書

令和 8 ・ 9 年度の御所市建設工事入札参加資格審査を申請するにあたり、下記事項の 1 から 5 までの事項について誓約します。

- 1 御所市建設工事入札参加資格審査申請書に記載した内容及び添付書類について、事実と相違ないこと。
  - 2 競争入札等参加資格者に決定されたうえは、入札等への参加、契約の履行にあたり、関係法令等を遵守のうえ、履行すること。
  - 3 御所市建設工事等に係る入札参加資格停止措置に該当する事象が生じた場合は、御所市に速やかに報告すること。
  - 4 申請要項中の『建設工事入札参加資格審査申請書に係る個人情報の利用目的等について』の各事項について承諾すること。
  - 5 御所市が御所市暴力団排除条例に基づき、御所市が発注する公共工事その他の市の事務又は事業において、暴力団及び暴力団員若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者の介入を排除していることを認識したうえで、次の事項のいずれにも該当しないこと。
    - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号（平成 3 年法律第 7 7 号。）に規定する暴力団をいう。以下「暴対法」同じ。）であると認められる者。
    - (2) 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴対法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者。
    - (3) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
    - (4) 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
    - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者。
    - (6) 役員等が、暴力団員であることを知りながらその者を雇用又は使用している者。
    - (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
- ①上記 5 に掲げる事項のいずれかに該当する者と下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約を行いません。
- ②下請負人等が上記 5 のいずれかに該当すると判明し、御所市から下請負契約等の解除を求められたときは、解除の求めに従います。
- ③上記 5 のいずれかに該当するか否かの確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。また、調査及び確認のため、御所市が奈良県高田警察署に照会することについて同意します。
- ④暴力団又は暴力団員から不当な介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を御所市に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をします。

御所市長      様

令和      年      月      日

住所（所在地）

商号又は名称

代表者   役職名  
氏   名

実印